

第3回ワーキンググループ

1. 日時、場所

平成24年5月16日（水）16時00分～18時00分
経済産業省本館17階第1～3共用会議室

2. 参加者

会議メンバー、サポーター 約130名

3. 参加者の意見

(1) 出された意見数（課題別）

全体意見数	74
資金調達	1
経営指導・経営支援	13
技術力・人材（技能承継等）	3
取引関係（下請取引・流通構造等）	1
販路開拓（海外展開等）	0
若手・青年層の活力発揮	12
女性層の活力発揮	14
「地域」の中の中小・小規模企業（商店街等）	22
その他	8

(2) 主な意見

【資金調達】

- ・ 中小企業庁の施策パンフレットはとても良い物だと思う。しかし、融資に関する部分などについては、末端まで活用されているとは言い難い。

【経営指導・経営支援】

- ・ お金を渡すだけではなくフォローアップが重要。経営経験のない人がフォローに入っていることが問題。特に、行動計画、人生の理念、経営理念などのソフトの部分のフォローが重要。
- ・ 創業する前、創業して間もない経営者は全く会計の知識がない。今年の2月に中小企業会計要領も出来たこともあるので、経営者に対して会計の勉強をするようメッセージを発信すべきではないか。少なくとも伸びる会社は社長が会計を理解している。
- ・ 問い合わせが支援策によりバラバラであるため、ワンストップの窓口があるとよい。また支援の審査委員の選任にあたっては、その支援策や業界知識を十分に持った人を選んでほしい。

【技術力・人材（技能承継等）】

- ・ 商業高校の学生ですら商品販売の経験をなかなかできていない。商品販売を体験できるような施策が必要。商売のマインドを持った人がそもそも減っている。
- ・ 若者が採用活動に活用しているリクナビに中小企業が登録することは費用等の面で困難。中小企業がリクナビに変わるような安い値段で情報発信できるツールが必要。国の政策でカバーしていただきたい。

【取引関係（下請取引・流通構造等）】

- ・ 建設業界の下請け企業は大変苦しんでいる。建設業の入札制度について何か対策をしてもらいたい。

【若手・青年層の活力発揮】

- ・ キャリアサポートセンターに就職やインターンシップの相談に行っても、キャリアサポートセンターでは中小企業の情報を持っておらず中小企業の情報が学生・新卒者にとどかない。
- ・ 学生の目が中小企業に向いていない。企業側として中小企業の良さを発信してこなかったのは責任。そこを国、自治体で変えていかなければならない
- ・ 若手の就職に関して、中小企業の経営者が地方の中学校、高校に出向いていければいい。
- ・ 難しいと思うが経営者の定年制を設けて欲しい。
- ・ 起業には起業教育をやっていかなければならず、地域でもやっているが、国家レベルでの対策を文部科学省で考えて欲しい。ただし、今の10代の若い世代が今後活躍するのは30、40年後であり、少子高齢化社会の中で、日本はやっていけるのか。その根本を我々責任世代で考えるべきだし、国もその根本を考えて欲しい。

【女性層の活力発揮】

- ・ 子育て経験のある女性、また現在子育て中の女性の活用メリットが理解されていない。子育て経験者等を活用している経営者同士の話し合う機会があれば活用方法が広がっていく。
- ・ 女性は束にならないと駄目。女性の経営塾とか女性だけの協会とか、みんな政治に提案できる組織が必要。女性会では難しい。突出した女性の起業家が集結して、政策提言して大企業から中小企業の世界にしないと駄目。
- ・ 社員には育児休業制度があるが、女性経営者などにはそういった制度がない。女性起業家、女性の共同経営者という観点からの考察も必要ではないか。

- ・地域を上げての子育てを図ることで、地域の再生にもつながるのではないかと考える。また、ワンディシェフやワンディレストランを実施していくことで、女性が気軽に起業しやすくなるなど、地域の再生につながる方法はあると考える。

【「地域」の中の中小・小規模企業（商店街等）】

- ・商店街を活性化していくために商店街同士の全国的なネットワークを強化していくべき。
- ・商店街マネージャーやタウンマネージャー、こういった人材を創出していく必要がある。
- ・これまで商店街の活性化策については、効果の検証があまりなかった。根本的な原因を把握した上で対策を立てていくべき。
- ・地域の中で地域振興市民会議のようなものを開き意見・情報交換をする場が必要。大きな企業と小さな企業が一緒になってまちをどのような方向にもっていくのかについて話し合う会議を開いてもらいたい。
- ・商店街という括りについて、全国的に整理すべきではないか。各地域に商店街がなければならないという発想を見直す政策を考えなければならないのではないか。逆に、個店がどうがんばれるのかという視点で政策を考えていくのも一つの方法だと考える。
- ・外部環境の変化に対応しなければいけない。商店街は、各地域における文化や資源等、入り組んだ中でそれらをどう活用して地域のために何ができるか考えるべき。

【その他】

- ・書類審査だけではなく、社長の熱い思いを聞いてわかった上で採択すべき。また、事業の実施に当たっては、事業終了後ではなく、100万円でも300万円でも始めにいただけるようにして欲しい。
- ・融資や会社法の面などで創業環境はかなり整備されてきた。国の制度やハードは悪くないしかし、運用になるとパフォーマンスが悪く、ここが全く改善されていない。
- ・国の施策は十分だと考えるが、こういった施策について、市区町村にまで伝わっていないことが多い。一つ一つの情報を確実に提供できるような、しっかりとした体制づくりをしていただきたい。